



対談

公益財団法人全国法人会総連合
http://www.zenkokuhojinkai.or.jp/

公益財団法人全国法人会総連合
会長 **小林 栄三**
Eizo Kobayashi



1949年福井県生まれ。大阪大学基礎工学部物性物理工学科卒業後、1972年に伊藤忠商事株式会社入社。海外勤務を経て情報産業部門長などを歴任。2004年同社取締役社長、2010年会長、2018年特別理事に就任。2015年全法連副会長に就任、2017年6月から会長を務めている。

Naomi Sato
公益財団法人
全国法人会総連合広報大使
女優 **佐藤 奈織美**



1995年茨城県生まれ。テレビドラマ、映画、CMなどで幅広く活動。2018年にはNHK大河ドラマ「西郷どん」に出演。女優と並行し法人会の広報活動を行っている。2018年から東京国税局 芝税務署広報大使、公益社団法人芝法人会 スペシャルサポーター。2019年6月から公益財団法人全国法人会総連合広報大使。

全国80万社をつなぐ経営者のコミュニティ 法人会が目指す企業と社会の明るい未来

中小企業を中心に全国約80万社が加入する経営者の団体「法人会」は、どのような取り組みを行っているのでしょうか。税を中心にしたさまざまな活動について、公益財団法人全国法人会総連合（全法連）の小林栄三会長に、同連合の広報大使を務める女優の佐藤奈織美さんが聞きました。

佐藤 今年6月に法人会広報大使に就任し、私も法人会のことをもっと理解したいと思っています。法人会とはどのような組織でしょうか。

小林 法人会は1946年に設立され、70年以上の歴史を持つ経営者の組織です。現在は約80万社の企業が加入しており、税金について見識を深め、納税の大切さなどを次の世代に伝えていく活動などを行っています。全国41都道県に440の単位法人会があり、会員のみならずいろいろな知恵を働かせながら、社会に貢献するための活動を続けています。

佐藤 中小企業や企業経営者は、法人会に加入するとどのようなメリットがあるのでしょうか。

小林 中小企業は組織が大きくありませんから、必ずしも豊富な税の知識を持っているとは限りません。また、企業の在り方やどうやって企業を成長させたらいいのか、他の企業はどのような取り組みをしているのか、なかなか自分で勉強したり、教わる機会がありません。法人会は約80万社のコミュニティですから、いろいろな意見を聞きながら、なるほどと参考になる考えを得ることができます。社会は常に大きく変化しています。その変化をリスクとして捉えてしまっただけは企業の成長はありません。変化はチャンスだと考えるべきなのです。情報通信の発達などにより変化のスピードはより早まり、あっという間に世界中に広がり、全産業に伝わっていきます。大きくて急速な変化を自分だけで捉

え、正しく判断するのは困難です。そこで大切なのがコミュニティの存在です。さまざまな業種を網羅する約80万社と知恵や情報を共有することで、まったく違った未来が見えてくるのです。

佐藤 私もビジネス交流会などの司会などをお手伝いして、さまざまな業種の方が、それぞれ異なる知識や考えをお持ちだと知って勉強になりました。

小林 異業種の経営者が交流を図ることで、異なる視点からの考え方を知ることができます。これが経営判断の大きな力となるのです。また、同じ業態でも地域が離れていると、状況や悩みが異なります。全国的な組織である法人会で意見を互いに共有することで、これから起こる変化にも対応できる幅

広い知識が得られると思います。

佐藤 小林会長はよく会員の方と直接お話しになると聞きました。

小林 全国大会などで会員の方にお会いするのを楽しみにしています。まず感じることは皆さんとても元気なことだと思います。それがいちばんうれしいことでもあります。また、それぞれの方がきちんと問題意識を持っていることが伝わってきます。例えば、若い方からは働き方を改革しなければいけないとか、租税教育をきちんとやる必要があるなどのご意見をいただきます。法人会としてもどういった税の提言を行っていくかを真剣に議論しています。日々の企業経営にはご苦労が多いと思いますし、どのように事業承継していったらよいか悩んでいる方も多くいらっしゃいます。活動を通じて、こうした課題にもしっかりと対応していきたいと考えています。

佐藤 企業にとっても、やはり元気で健康経営[®]が大切なのですね。

小林 家庭や街、コミュニティ、国にも元気が必要のように、経営者にまず求められるのは元気なのです。

佐藤 会長就任から3年目を迎えて、法人会が現在特に力を入れている活動とはどのようなことでしょうか。

小林 ひとつは税に関連した提言を積極的に行うことです。なかでも事業承継は大きな課題です。2025年には中小企業の経営者の6割以上が70歳以上になるとみられ、深刻化する後継者不足に対し、相続税の見直しなど事業承継税制にはさらなる改正が求められます。法人会としてもスムーズな事業承継の実現に向けて働きかけていく方針です。また女性部を中心とした次世代に向けた税の啓発活動、青年部の健康経営推進もサステナブルな企業や社会のために大切な活動です。社会保障費の増加が国の財政を圧迫している状況を踏まえ、健康経営を進めることが企業の活力向上と医療費の適正化にも貢献できるという発想のもと、青年部を中心とした取り組みを今後進めていきます。これから迎える新しい社会の中で、企業はどうあるべきかを掘り下げて真剣に議論しなければなりません。また、従来継続している異業種交流についても、さまざまな場を活用して情報交換しながら、新しい知

恵を得るための重要な活動だと位置づけています。約80万社の企業にはさらに多くの従業員の方が働いています。その責任をしっかりと認識して、活動を推進していくのが私に課せられた義務だと強く感じています。

佐藤 消費税引き上げによって税への関心もより高まっていますね。

小林 引き上げによって増えた5兆円強の税収は、社会の発展のために役立てられていきます。私たちはその成果をしっかりと見守りたいと考えています。

佐藤 ポイント還元などに目が行きがちですが、どうして税率引き上げが必要だったのか、どう使われていくのかも考えたいですね。

小林 税が社会の発展や困っている方を救うために役立ち、特に若い方の今後の活性化にもつながることに期待しています。これをひとつの転機として、健全な将来を支える税のビジョンにも結びつけられたらと考えています。

佐藤 全国の経営者の方にメッセージをお願いします。

小林 現在、世の中は激変の環境下にあり、必ずしも順風満帆とは言えません。こうした状況をしっかりと捉え、中小企業であっても世界を視野に入れて今後の経営を考える必要があります。自分ひとりではなく、80万社の仲間とともに、どうしたらよいかを問いかけながら、新しい展開を考えて行きましょう。変化の中で立ち止まっていると、成長は難しいものです。まずは法人会の活動を通じて刺激を受けていただくことです。その刺激のすべてをすぐに自社では活用できないかもしれません。しかし、さまざまな経営者と一緒になって、前をしっかりと見つめて行動することが大切です。また、事業をどう継続していくかを真剣に考えるなど、法人会のコミュニティを積極的に活用し、未来に向けて着実に前進していただきたいと思っています。

佐藤 私も広報大使としての活動を通じて、もっと企業経営者の方や社会のお役に立ちたいと思います。本日はありがとうございました。

注1:「健康経営[®]」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



法人会の動画は賢者の選択 ビジネスLABのウェブで公開中!

ビジネス情報番組
賢者の選択
FUSION

一人の思いが世界を変える。
https://kenja.jp/lab/
賢者の選択